

平成30年度 12月補正予算案



京 都 府



予算編成の基本方針

本年度、連続して発生した災害による被害に対し、速やかに復旧・復興予算を編成するとともに、国に必要な対策の提案・要請を行ってきたところ、先般成立した国の補正予算で措置された事業を活用して、更なる対策を実施。

さらに、文化庁の京都移転をはじめ、未来の京都づくりに向けた着実な進捗を図るため、補正予算を編成する。

【補正予算の体系】

1. 災害からの復旧・復興等
2. 未来の京都づくりに向けた着実な進捗
3. 府議会議員選挙の執行

1. 災害からの復旧・復興等

1. 災害からの復旧・復興等

(1) 農林水産被害への追加的な対策



パイプハウス以外の施設等への支援

新 被災農業者向け経営体育成支援事業費

308百万円

背景：畜舎等の施設や農業用鉄骨ハウスなど、被害規模の大きい施設の復旧支援について、国に要請



国の支援策が新たに発動されたため、これを活用して助成を実施

補助率1/2以内(事業費の上下限なし)

- ※ 既存の府制度 倒壊したパイプハウスへの支援(補助率1/2)
- その他、農業用機械等への支援(補助率3/10、下限10万円、上限100万円)





山地における二次被害の防止

新 山地災害防止事業費

212百万円

背景：今年度の災害で被災した箇所のうち、今後の豪雨等により人家などへの二次被害の恐れがある箇所への対応について、国に要請



国補正予算を活用した防災・減災緊急対策として、治山施設を設置

府内4箇所で山地災害防止工事(治山ダム等)を実施 亀岡市、福知山市 等





被災した漁業者等に対する支援

新 定置網等漁具災害復旧事業費

24百万円

背景：台風21号の影響と考えられる急激な潮流が7日後から発生し、定置網等に被害が発生



被害規模(3億円超)が大きく地域経済(漁村集落)に与える影響も大

広域的な被害の広がりが無いものの、局所的に被害額が一定規模以上生じている場合に、地元市町と協調した支援制度を新たに創設



<制度概要>

補助額：上限なし

補助率：1/9以内

共済制度を活用の上、市町の支援と合わせれば、自己負担額の1/2支援に相当

1. 災害からの復旧・復興等

(2) 特別支援学校の安心・安全



特別支援学校におけるブロック塀対策

新 府立学校ブロック塀緊急安全対策事業費

32百万円

背景：ブロック塀の安全対策については全国的な課題であり、必要な財政支援について、国に要請



国補正で新設された交付金を活用し、特別支援学校のブロック塀改修を前倒し

来年度以降計画的に実施するとしていたブロック塀改修について、府立特別支援学校の整備は全て前倒し実施

盲学校他3校





特別支援学校における猛暑対策

新 府立特別支援学校緊急猛暑対策事業費

107百万円

背景：今夏の、災害にも匹敵する猛暑を踏まえ、空調設置等教育環境の向上について、国に要請



国補正で新設された交付金を活用し、特別支援学校の空調を整備

今回の整備により、府立特別支援学校の全ての普通教室・特別教室において空調整備が完了

盲学校他3校



2. 未来の京都づくりに向けた 着実な進捗



新行政棟等の整備に向けた3号館解体

新行政棟・文化庁移転施設整備費

98百万円

別途債務負担行為:147百万円

背景:平成33年度中の文化庁の全面的な移転に向け、新行政棟等の整備に関連する工事の着実な推進を図る必要

平成30年度中に府庁3号館の解体工事に着手
(解体後の敷地は外来駐車場として活用)





NICUの整備に向けた着実な事業進捗

周産期等子育て医療体制強化費

20百万円

背景：府内NICUの病床利用率の高止まり等をうけ、京都府、第一日赤、府立医大病院、京大病院の四者間で、「京都府周産期医療体制強化に関する協定」を締結（H30.6月）

府立医大病院におけるNICUの増床（6床→9床）を早期に実現するための実施設計（平成32年度稼働予定）



3. 府議会議員選挙の執行



来春の府議会議員選挙の執行

府議会議員選挙執行経費

342百万円

平成31年4月29日に任期満了となる府議会議員の選挙執行に係る経費





予算案の規模

平成30年度 現計予算

887,340 百万円

平成30年度 12月補正予算

1,143 百万円

合計

888,483 百万円

対前年12月補正後比較
(95.6 %)